

令和 6 年 3 月 21 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 奈良県

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和 5 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	奈良県				
所在地	〒630-8501 奈良県奈良市登大路町 3 0 番地				
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	福祉医療部地域福祉課 TEL: 0742-27-8503 FAX: 0742-22-5709 e-mail: fukushisui@office.pref.nara.lg.jp				
共同で取り組む部局 の連絡先					
連携団体	大淀町				
事業概要	㊤都道府県事業		㊦共創型事業	○	㊧複合型事業
奈良県における個別避難計画の策定状況は、全部策定済 3 市町村、一部策定済 13 市町村、未策定 23 市町村と全国的に見ても策定が進んでいない。特に県南部の中山間地域において策定率が低く、災害時における円滑かつ迅速な避難の確保及び災害対策の実施体制の強化を図るためにも早急に作成する必要がある。 そこで、県南部の自治体である大淀町で個別避難計画作成モデル事業を実施することで、個別避難計画の作成ノウハウを蓄積するとともに、作成後は、培ったノウハウを周辺自治体や他府県中山間地域に展開し、県内外の個別避難計画作成を推進する。					

※本様式は、令和 5 年 10 月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料は PowerPoint など任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載の上、「参考資料①」と記載するなど、どの資料が当該項目の参考資料であるかわかるようにしておくこと。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズは A 4 判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は 1 ページ以上 2 ページ以内とすること。

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（奈良県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	大淀町個別避難計画策定事業
事業全体の概要	大淀町内の福祉避難所である、大淀園を受入先とする個別避難計画を策定する
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	【奈良県】 福祉医療部地域福祉課：情報共有等、県防災統括室と連携し実施 【大淀町】 福祉介護課：大淀園への受入対象者の選定、個別避難計画の作成 総務課：庁内の連携・調整、防災視点から大淀園への受入対象者に対する意見
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	【奈良県】 福祉医療部地域福祉課：先進事例の情報収集、市町村へ提供 県防災統括室と連携し、市町村防災担当職員向け研修会の開催 定期的には大淀町と進捗会議を開催し、後方支援を実施 【大淀町】 福祉介護課：避難行動要支援者及び家族や支援者に対する制度説明、福祉専門職への協力要請等、受入対象者の選定 大淀園：標準的な避難者モデルを策定協議、受入対象者の選定 福祉専門職：個別避難計画の作成
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	【成果目標】 個別避難計画を30件作成 【進捗状況】 個別避難計画を12件作成
【5】 事業実施 スケジュール	(R5. 7) ・個別避難計画作成にかかる課内打ち合わせ（事前準備） ・庁内関係機関会議 ・奈良県との事業打ち合わせ ・奈良県、大淀園（福祉避難所）との事業打ち合わせ (R5. 8～R6. 2) ・要支援者評価シートの作成（大淀町、大淀園） ・避難行動要支援者の選定（大淀町、大淀園） ・避難行動要支援者及びその家族への事業趣旨説明 ・福祉事業所（個別避難計画作成支援者）への事業趣旨説明及び協力要請 (R6. 3) ・個別避難計画作成（12名） ・個別避難計画作成にかかるシステム導入 ・システム運用前テスト
【6】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど

任意の様式で可。(その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業(加速化促進事業)概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、対応の方向性]

【取組の詳細】(奈良県)

取組名：【取組①】庁内における防災部局と福祉部局の連携

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	福祉部局で情報収集した先進事例や大淀町の進捗状況を防災部局に共有。防災部局はハザードマップを踏まえた優先度の選定方法について助言。
【2】 取組のポイント	個別避難計画作成対象者の選定や作成する個別避難計画の内容に防災、福祉双方の視点を盛り込むことが可能。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	福祉部局と防災部局の具体的な役割が不明確。
取組の方針・方向性	防災部局と福祉部局が相互に連携して市町村支援を行う。
具体的な取組の内容	市町村職員向けの研修会を共催。 両部局で大淀町へのヒアリング。 モデル事業や個別避難計画作成の進捗状況を随時共有。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	—
取組の中で工夫したこと	密に連携し情報共有を図る。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	○
取組の結果と成果を得られた理由	個別避難計画の作成に限らず、福祉避難所の設置・運営状況や災害ケースマネジメントの取組など、様々な災害対応について連携し取り組むことができた。
令和5年度末時点の課題	未策定市町村をはじめ、個々の市町村が抱える課題を十分に把握できていない。
今後の取組の方向性	個別避難計画の作成に向けて個別に市町村へヒアリングを行い、市町村に対し、より積極的に支援する。また、結果を福祉部局・防災部局で共有し、具体的な支援方法を検討する。

【取組の詳細】(奈良県)

取組名：【取組②】市町村の取組内容や課題の把握

記載項目名	内容
【１】 取組の概要	個別のヒアリングに加え、市町村の取組に参加することで、市町村の取組内容や課題を把握する。
【２】 取組のポイント	電話やメールでの聞き取りに加え、市町村を訪問し顔の見える関係性を構築する。
【３】令和５年度当初の時点における状況	
課題	県内の半数以上の市町村で、個別避難計画が未策定の状況。
取組の方針・方向性	定期的に市町村の策定状況を調査するとともに、未策定市町村に対し、早期着手を促す。
具体的な取組の内容	定期的に市町村の策定状況を照会。
【４】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	取組の必要性は一定理解されているが、業務優先度が決して高いとは言えず、策定に向けた具体的な議論が進まない。
取組の中で工夫したこと	・県が取組手法を理解するため、全部策定済の市町村に個別ヒアリングを行い、県内の先進事例として情報収集を実施。 ・能登半島地震により機運が高まっているタイミングで県内市町村に取組の必要性を再周知。
【５】令和５年度末の時点における状況	
自己評価	△
取組の結果と成果を得られた理由	全部策定済の市町村の取組状況を具体的に把握することができた。
令和５年度末時点の課題	未策定市町村、一部策定済市町村の具体的な状況把握にまで及んでいない。
今後の取組の方向性	未策定市町村に順次個別ヒアリングを行い、各市町村の状況を把握。県内の先進事例を積極的に展開。

【取組の詳細】(奈良県)

取組名：【取組③】大淀町に対する伴走支援

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	奈良県と大淀町が随時進捗状況を共有し、課題解決に向けて連携して取り組む。
【2】 取組のポイント	取組が進んでいない県南部の中山間地域を代表して大淀町でモデル事業を実施することにより、中山間地域の先進事例としてノウハウを蓄積する。 また、培ったノウハウを周辺自治体に展開することで、計画作成の機運を高める。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	大淀町の社会資源の把握や計画作成に向けた課題の把握が出来ていない。
取組の方針・方向性	大淀町で個別避難計画を作成し、県南部の中山間地域のモデルケースを構築する。
具体的な取組の内容	①大淀町と取組手法や手順のすり合わせ。 ②進捗状況や発生した課題について随時ヒアリングを実施。 ③ヒアリング内容を踏まえ、課題解決のための先進事例を情報収集し、大淀町へ提供。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	計画策定対象者の選定。
取組の中で工夫したこと	施設の受入対象者や受入可能数が限られる中、県外自治体の先進事例を複数収集し、対象者の優先順位を決めるための具体的な事例を提供。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	○
取組の結果と成果を得られた理由	大淀町で個別避難計画を12件作成した。
令和5年度末時点の課題	培ったノウハウが周辺自治体に展開できていない。
今後の取組の方向性	中山間地域といっても社会資源は自治体によって様々であるため、今回培ったノウハウをベースに周辺自治体に個別にヒアリングを行い、伴走支援する。

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（奈良県大淀町）※「⑥共創型事業」及び「⑨複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【１】 取組の概要	福祉避難所である障害者支援施設を受入先とする個別避難計画を30件作成する。
【２】 取組のポイント	福祉避難所である障害者支援施設の協力を得て、個別避難計画作成の取組を確実に前進させる。
【３】令和５年度当初の時点における状況	
課題	自助を中心とした計画策定の具体的な進め方（支援の方法を含む）が未定。
取組の方針・方向性	福祉避難所である障害者支援施設を受入先とする個別避難計画を30件作成する。
具体的な取組の内容	① 施設と連携内容の整理。 ② 施設に避難する要支援者の選定。 ③ 個別避難計画の作成に協力いただく福祉事業所への説明及び協力要請。 ④ 自助を中心とした個別避難計画の作成。 ⑤ 本人同意のもと、支援者へ情報共有。
【４】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	障害の程度やハザードの状況により、対象者の選定を行ったが、受入可能な人数まで、どのように絞り込みを行うかが課題となった。
取組の中で工夫したこと	先進事例を収集し、施設と協議の上、施設の特性に合わせた選定基準を作成した。
【５】令和５年度末の時点における状況	
自己評価	○
取組の結果と成果を得られた理由	施設と受入可能な要支援者の整理を行った結果、個別避難計画を12件作成することができた。
令和５年度末時点の課題	・避難先が決まっていない人の個別避難計画作成方針の検討。 ・医療的ケアが必要な要支援者の避難所等の確保。 ・避難後の支援体制、物資の確保。 ・システムの利活用の充実（地図情報の移入・活用など）。 ・個別避難計画の情報の更新。 ・個別避難計画の作成支援にかかる人員・財源の確保。
今後の取組の方向性	・モデル事業で得たノウハウを活かし、計画作成を促進する。 ・広報紙等で周知し、一般住民に対して、防災及び避難行動を啓発・促進する。

【関連する施策】

・奈良県地域防災計画に明記（令和３年５月の災害対策基本法の改正を受け、令和４年１月２４日～２月３日に書面開催された奈良県防災会議において、市町村が作成する避難行動要支援者に関する記述を追記する修正を行った）

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
藤原宏之氏	伊勢市危機管理部危機管理課主査 （人と防災未来センターリサーチフェロー）	令和５年度市町村 防災担当職員研修 ～避難行動要支援 者への支援につい て～	特に配慮や支援を要する高齢者、障害者等の避難行動や避難所生活における課題や現状を学ぶとともに、各市町村における支援体制等について、先進地域の取り組み事例等を参考に検討を行う。
辻岡綾氏	国立研究開発法人防災科学技術研究所（人と防災未来センターリサーチフェロー）		

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	民生委員	複数市町村該当	
	ケアマネジャー	複数市町村該当	
計画作成に参画した関係者	民生委員	複数市町村該当	
	ケアマネジャー	複数市町村該当	
避難支援等実施者	近隣の住民	複数市町村該当	
	自主防災組織・消防団	複数市町村該当	
避難支援等関係者	民生委員	複数市町村該当	
	ケアマネジャー	複数市町村該当	
地域調整会議に出席した関係者			
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	近隣住民	複数市町村該当	
	自主防災組織・消防団	複数市町村該当	
その他			

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：地域福祉課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：防災統括室	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：1	会計年度任用職員：
部署名：	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	2千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0千円）
令和5年度決算見込額	10千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0千円）
令和6年度当初予算額	95千円（うち、市町村への補助金等に関するもの：0千円）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	県民だより	2024年3月号特集記事 (https://www.pref.nara.jp/65700.htm)
電子媒体		

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

- ・ 個別避難計画作成モデル事業ポータルサイト

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

福井県鯖江市、茨城県古河市、茨城県常総市、滋賀県大津市、長崎県長崎市

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置（普通交付税）、モデル事業・ピアサポート（内閣府（防災担当））を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。